

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項                     |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成18年3月22日                       |
| 【事業年度】     | 第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）  |
| 【会社名】      | ソフトブレイン株式会社                      |
| 【英訳名】      | SOFTBRAIN Co., Ltd.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松田 孝裕                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南一丁目8番15号                  |
| 【電話番号】     | 03(6714)2800（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 小松 弘明                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南一丁目8番15号                  |
| 【電話番号】     | 03(6714)2800（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 小松 弘明                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第10期      | 第11期      | 第12期      | 第13期      | 第14期      |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  | 平成13年12月  | 平成14年12月  | 平成15年12月  | 平成16年12月  | 平成17年12月  |
| 売上高 (千円)              | 658,517   | 1,167,432 | 1,446,885 | 2,194,096 | 3,565,657 |
| 経常利益又は経常損失 (千円)       | 198,868   | 212,260   | 522,631   | 751,596   | 822,318   |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)     | 196,061   | 291,290   | 331,804   | 430,820   | 361,839   |
| 純資産額 (千円)             | 1,072,383 | 1,357,175 | 1,686,924 | 2,092,288 | 2,610,660 |
| 総資産額 (千円)             | 1,257,969 | 1,515,712 | 2,113,363 | 2,683,035 | 3,593,177 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 71,075.27 | 89,950.67 | 55,862.14 | 69,056.98 | 17,000.92 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 12,995.40 | 19,306.14 | 10,995.25 | 14,236.84 | 2,371.23  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -         | -         | 10,849.41 | 13,906.90 | 2,306.33  |
| 自己資本比率 (%)            | 85.2      | 89.5      | 79.8      | 78.0      | 72.6      |
| 自己資本利益率 (%)           | -         | 21.5      | 21.8      | 22.8      | 15.4      |
| 株価収益率 (倍)             | -         | 12.3      | 30.3      | 62.5      | 89.4      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 319,217   | 48,315    | 849,629   | 500,357   | 99,842    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 112,570   | 174,464   | 41,771    | 183,864   | 625,443   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,705     | -         | 800       | 33,526    | 187,584   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | 701,987   | 919,450   | 1,725,179 | 1,994,010 | 1,720,957 |
| 従業員数 (名)              | 88        | 97        | 179       | 235       | 370       |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年2月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。

なお、第12期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第11期においては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出してあります。

第10期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。

5 第10期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当社は、平成15年2月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成14年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。また、平成17年2月18日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成16年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期、第13期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方によった場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                    | 第10期      | 第11期      | 第12期      | 第13期      | 第14期      |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  | 平成13年12月  | 平成14年12月  | 平成15年12月  | 平成16年12月  | 平成17年12月  |
| 売上高 (千円)              | 640,137   | 1,155,147 | 1,441,118 | 2,149,278 | 2,893,858 |
| 経常利益又は経常損失 (千円)       | 189,610   | 217,583   | 510,069   | 744,050   | 965,478   |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)     | 186,323   | 292,938   | 319,466   | 424,144   | 524,586   |
| 資本金 (千円)              | 763,475   | 763,475   | 765,070   | 774,812   | 804,328   |
| 発行済株式総数 (株)           | 15,088    | 15,088    | 30,198    | 30,298    | 153,560   |
| 純資産額 (千円)             | 1,064,969 | 1,356,287 | 1,677,680 | 2,091,111 | 2,644,432 |
| 総資産額 (千円)             | 1,248,397 | 1,512,020 | 2,092,668 | 2,684,408 | 3,235,505 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 70,583.86 | 89,891.78 | 55,556.03 | 69,018.15 | 17,220.84 |
| 1株当たり配当額 (円)          | -         | -         | 1,000     | 1,000     | 200       |
| (内、1株当たり中間配当額) (円)    | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 12,349.89 | 19,415.30 | 10,586.38 | 14,016.20 | 3,437.75  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -         | -         | 10,445.97 | 13,691.37 | 3,343.65  |
| 自己資本比率 (%)            | 85.3      | 89.7      | 80.2      | 77.9      | 81.7      |
| 自己資本利益率 (%)           | -         | 21.6      | 21.1      | 22.5      | 22.2      |
| 株価収益率 (倍)             | -         | 12.3      | 31.5      | 63.5      | 61.7      |
| 配当性向 (%)              | -         | -         | 9.5       | 7.1       | 5.9       |
| 従業員数 (名)              | 65        | 56        | 79        | 113       | 141       |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成15年2月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。  
なお、第12期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
第11期においては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出してあります。  
第10期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。
- 5 第10期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

## 2【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 平成4年6月   | ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレン有限公司を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-σ）」の販売を開始                 |
| 平成4年11月  | 同社を株式会社に組織変更   |
| 平成9年2月   | 中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D-σ中国語版」の販売により営業を開始             |
| 平成10年1月  | 本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする   |
| 平成10年8月  | 関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設  |
| 平成11年5月  | 情報処理振興事業協会（IPA）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託  |
| 平成11年7月  | トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携   |
| 平成11年8月  | 本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）  |
| 平成12年3月  | 米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）                            |
| 平成12年12月 | 東京証券取引所マザーズに上場   |
| 平成13年2月  | 関西支店を閉鎖  |
| 平成13年6月  | サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化   |
| 平成14年3月  | 北海道支店を閉鎖   |
| 平成14年11月 | ソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を清算   |
| 平成16年4月  | 関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設   |
| 平成16年6月  | 東京証券取引所市場第二部へ市場変更  |
| 平成16年7月  | 小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立                        |
| 平成16年8月  | 中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレン・サービス株式会社（連結子会社）を設立                               |
| 平成17年1月  | システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社（連結子会社、現株式会社ヒューマンワークス）を設立 |
| 平成17年6月  | 東京証券取引所市場第一部へ指定承認  |
| 平成17年9月  | 営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得     |
| 平成17年9月  | ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立                            |
| 平成18年2月  | 本社を移転（東京都港区港南一丁目）  |

（注） 情報処理振興事業協会（IPA）とは、情報処理の振興を目的とした唯一の公的機関であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレイン株式会社（当社）、当社の連結子会社6社及び関連会社3社（平成17年12月31日現在）で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューション〔1〕の提供を行っております。

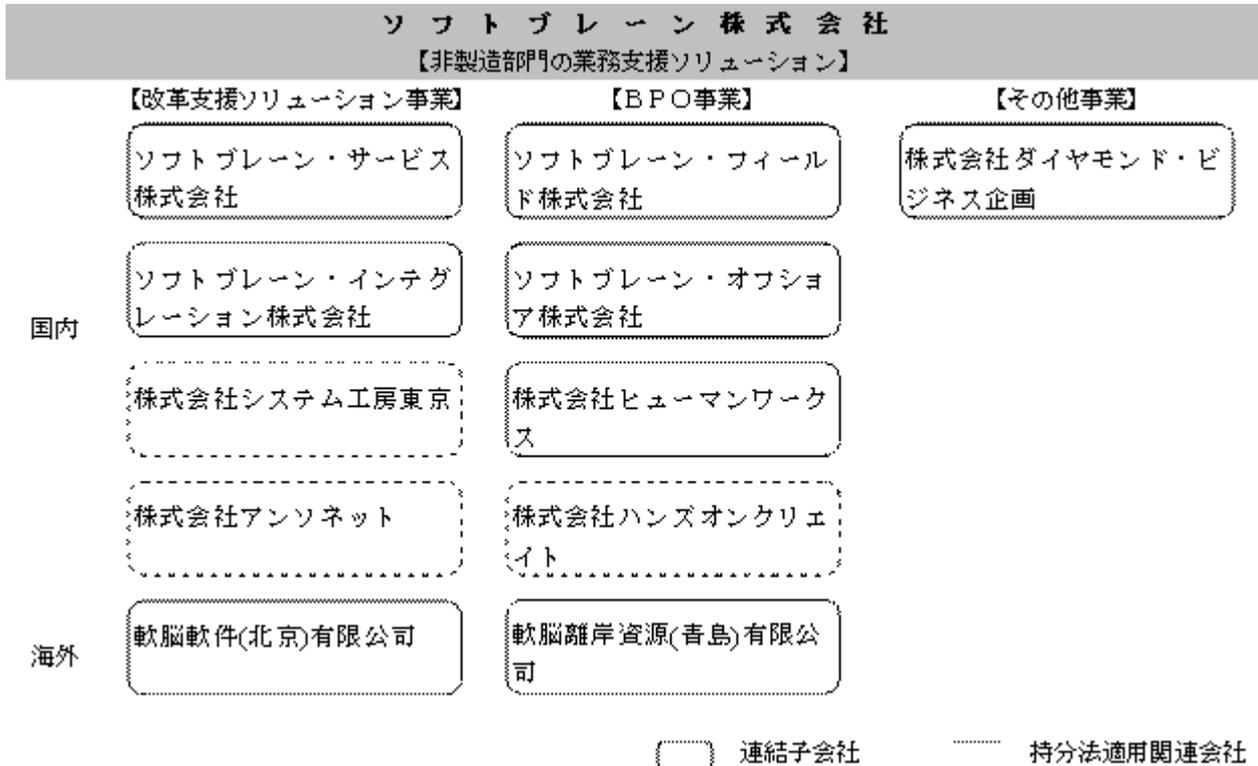
当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の事業としては、パッケージソフトウェアの開発・販売、コンサルティング、法人向けのシステム構築等、お客様が自身で業務改革を行う場合のソリューションを提供する「改革支援ソリューション事業」及び、お客様のコア業務ではない仕事、非効率な仕事を当社グループが受託する「ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業〔2〕」（以下「BPO事業」と言います。）を展開しております。

〔1〕  
非製造部門の業務支援ソリューション：効率化の最後の聖域である非製造部門にパッケージソフトウェア及びコンサルティング、トレーニング、定着サービス、BPOといった仕組みやノウハウ及びサービスを提供し、業務プロセスの最適化を図るサービスパッケージ。

〔2〕  
ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）：企業内の業務をプロセスごと一括して受託するサービス。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

（平成18年3月22日現在）



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称                   | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容           | 議決権の所有(被所有)割合 |              | 関係内容                  |
|----------------------|------------|----------------------|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
|                      |            |                      |                    | 所有割合<br>(%)   | 被所有割合<br>(%) |                       |
| 軟脳軟件(北京)有限公司         | 中国<br>北京市  | 25,000               | ソフトウェアの開発販売        | 100.0         | -            | 役員の兼任1名<br>ソフトウェア開発委託 |
| ソフトブレン・フィールド株式会社     | 東京都<br>中央区 | 75,500               | 情報収集事業、業務請負        | 88.0          | -            | 役員の兼任3名<br>ソフトウェアの提供  |
| ソフトブレン・サービス株式会社      | 東京都<br>中央区 | 52,000               | ソフトウェア販売、業務請負      | 100.0         | -            | 役員の兼任2名<br>ソフトウェアの提供  |
| ソフトブレン・インテグレーション株式会社 | 東京都<br>港区  | 50,000               | システム構築、コンサルティング    | 78.0          | -            | ソフトウェアの提供             |
| 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画    | 東京都<br>港区  | 10,000               | 雑誌、書籍の発行、販売        | 70.0          | -            | 役員の兼任1名<br>ソフトウェアの提供  |
| ソフトブレン・オフショア株式会社     | 東京都<br>中央区 | 50,000               | ソフトウェアオフショア開発案件の受注 | 60.0          | -            | 役員の兼任1名<br>ソフトウェアの提供  |

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

| 名称             | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容            | 議決権の所有(被所有)割合 |              | 関係内容                  |
|----------------|------------|----------------------|---------------------|---------------|--------------|-----------------------|
|                |            |                      |                     | 所有割合<br>(%)   | 被所有割合<br>(%) |                       |
| 株式会社システム工房東京   | 東京都<br>台東区 | 45,000               | ソフトウェアの開発販売         | 25.0          | -            | 役員の兼任1名<br>ソフトウェア開発委託 |
| 株式会社アンソネット     | 福岡市<br>中央区 | 45,000               | CTIシステムの開発販売        | 27.8          | -            | 役員の兼任なし<br>製品の相互供給    |
| 株式会社ハンズオンクリエイト | 東京都<br>中央区 | 85,000               | 有望未公開企業に対するコンサルティング | 34.2          | -            | 役員の兼任1名<br>特になし       |

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (3) その他の関係会社

当連結会計年度において、トランスコスモス株式会社は、当社株式の一部売却を行ったため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成17年12月31日現在

| 区分   | 単位 | 管理部門 | 営業部門 | 開発部門 | 合計  |
|------|----|------|------|------|-----|
| 従業員数 | 名  | 46   | 69   | 255  | 370 |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員が前連結会計年度末に比べて135名増加しておりますが、主として開発部門の人員増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 141     | 32.1    | 2.4       | 5,291      |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前事業年度末に比べて28名増加しておりますが、営業・開発部門の人員増によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、独自のマーケティング手法とパートナー戦略に加え、中国子会社の開発力を活かした製品開発を加速した結果、当社グループが提案しているモバイル・インターネットを用いた「リアルタイムで見える経営、自律改善が可能になるプロセス・マネージメント」の考え方が市場に浸透し、経営改革を急いでいる大企業向けの販売が増加しました。

非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、当社グループはそのコンセプト・技術力を評価され多くの大手IT企業とアライアンスを組むなど、先進的な地位を築き上げました。新聞、TV、雑誌など様々なマスコミにとり上げられたことから大企業だけではなく、中堅・中小企業にも市場が拡大する機運にあります。

また、販売体制におきましても、更なる社内体制の効率化をはかるとともに、東芝、NEC、日立、CSKなど多くの大手企業とのアライアンス体制の強化を推進してきました。

開発体制につきましても、中国子会社を効率的に活用することにより、東京本社開発部においては主にコンセプトに基づいた設計、ユーザーのためのサポート業務に注力してまいりました。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しております。

しかしながら今期から関連会社を通じて本格的に開始したBPO( )事業を中心とした新規事業の立ち上がり、当初の計画に比して遅れ、売上、利益共当初計画を大きく下回りました。また、平成17年4月に第三者割当増資の引受により子会社化したソフトブレン・コストマネージメント株式会社は当初想定していたマーケットの開拓による業績を上げることが困難と判断し、当社グループ関連事業の統合と整理を図るため解散することを決定致しました。これに関連して子会社株式評価損30,100千円及び貸倒引当金繰入額55,039千円を計上いたしました。

これらにより、非製造部門の業務支援ソリューション事業において当連結会計年度は3,558,089千円（前期比62.7%増）の売上を計上いたしました。内訳としては、パッケージソフトウェアの販売が順調に伸び、製品は、2,126,939千円（前期比41.7%増）の売上を計上いたしました。また、導入時の追加カスタマイズ等の受託開発業務も順調に伸び、受託開発業務は、806,606千円（前期比81.2%増）の売上を計上いたしました。パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、624,544千円（前期比160.1%増）の売上を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,565,657千円（前期比62.5%増）、営業利益は817,713千円（前期比3.8%増）、経常利益は822,318千円（前期比9.4%増）となり、当期純利益は361,839千円（前期比16.0%減）となりました。

( ) BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング。企業内の業務をプロセスごと一括して受託するサービス。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ273,053千円減少し、1,720,957千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が、755,188千円となりましたが、売上債権が503,822千円増加したこと、法人税等の支払が451,026千円あったこと等により、99,842千円の収入超過（前年同期は500,357千円の収入超過）になりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が279,950千円となったこと、関連会社への出資等積極的に事業を展開したことや投資有価証券の取得による支出が124,710千円となったこと等により、625,443千円の支出超過（前年同期は183,864千円の支出超過）になりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の増加による収入が123,069千円となったこと、株式の発行による収入が57,637千円となったこと等により、187,584千円の収入超過（前年同期は33,526千円の支出超過）になりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

| 品目                  |        | 当連結会計年度               | 前期比(%)    | 前連結会計年度   |           |
|---------------------|--------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 非製造部門の業務支援ソリューション事業 | 製品     | パッケージソフトウェア開発販売業務(千円) | 2,129,867 | 145.7     | 1,462,208 |
|                     | サービス   | 受託開発業務(千円)            | 631,980   | 104.3     | 605,872   |
|                     |        | その他(千円)               | 624,544   | 260.1     | 240,127   |
|                     | 小計(千円) |                       | 3,386,392 | 146.7     | 2,308,208 |
| その他(千円)             |        | 7,567                 | 101.8     | 7,430     |           |
| 合計(千円)              |        | 3,393,959             | 146.6     | 2,315,639 |           |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### 受注実績

| 品目                  |        | 受注高                   |           |           |           |
|---------------------|--------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
|                     |        | 当連結会計年度               | 前期比(%)    | 前連結会計年度   |           |
| 非製造部門の業務支援ソリューション事業 | 製品     | パッケージソフトウェア開発販売業務(千円) | 2,048,336 | 139.6     | 1,467,727 |
|                     | サービス   | 受託開発業務(千円)            | 787,472   | 138.7     | 567,787   |
|                     |        | その他(千円)               | 895,279   | 285.2     | 313,912   |
|                     | 小計(千円) |                       | 3,731,087 | 158.8     | 2,349,427 |
| その他(千円)             |        | 7,567                 | 101.8     | 7,430     |           |
| 合計(千円)              |        | 3,738,655             | 158.6     | 2,356,858 |           |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

| 品目                  |        | 受注残高                  |         |         |         |
|---------------------|--------|-----------------------|---------|---------|---------|
|                     |        | 当連結会計年度               | 前期比(%)  | 前連結会計年度 |         |
| 非製造部門の業務支援ソリューション事業 | 製品     | パッケージソフトウェア開発販売業務(千円) | 246,622 | 75.8    | 325,225 |
|                     | サービス   | 受託開発業務(千円)            | 210,699 | 91.7    | 229,833 |
|                     |        | その他(千円)               | 408,221 | 296.9   | 137,486 |
|                     | 小計(千円) |                       | 865,543 | 125.0   | 692,545 |
| その他(千円)             |        | -                     | -       | -       |         |
| 合計(千円)              |        | 865,543               | 125.0   | 692,545 |         |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品目                  |        |                       | 当連結会計年度   | 前期比(%) | 前連結会計年度   |
|---------------------|--------|-----------------------|-----------|--------|-----------|
| 非製造部門の業務支援ソリューション事業 | 製品     | パッケージソフトウェア開発販売業務(千円) | 2,126,939 | 141.7  | 1,501,499 |
|                     | サービス   | 受託開発業務(千円)            | 806,606   | 181.2  | 445,038   |
|                     |        | その他(千円)               | 624,544   | 260.1  | 240,127   |
|                     | 小計(千円) |                       | 3,558,089 | 162.7  | 2,186,665 |
| その他(千円)             |        |                       | 7,567     | 101.8  | 7,430     |
| 合計(千円)              |        |                       | 3,565,657 | 162.5  | 2,194,096 |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満である為、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 利益率の向上について

パッケージソフトウェアの導入時の追加カスタマイズの開発は、要求仕様が高度であると利益率の低下を招く恐れがあります。そこで、開発体制の効率化及びできる限りノンカスタマイズでの導入に取り組みます。そのためには、開発コストの低減、頻度の高いパッケージソフトウェアのバージョンアップが必要となります。また、コンサルティングサービスを事業の柱にすることにより、利益率の向上に努めてまいります。

#### 安定的な収益基盤の確保について

ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入いただくことになっております。サポート料金は導入ライセンス数に比例するため、導入先企業数及び導入ライセンス数（各社の利用人数）を増やすことにより、安定的な収益基盤の確保が可能となります。そのためには、積極的な新規営業に取り組み、導入企業を増やすこと、既存の導入企業へのアフターコンサルティングサービスなどを通して、パッケージソフトウェアの稼働率を高めることが必要となります。

また、中堅・中小企業向けのソリューションとして「eセールスマネージャーMS」をASP方式により発売いたしました。ASP利用料は、毎月のライセンス利用状況に応じ発生するため、安定的な収益基盤と位置づけており、「eセールスマネージャーMS」の積極的な販売に注力いたします。

#### BPO事業の推進について

平成16年度から、顧客企業にとって非効率な仕事をアウトソーシング受託するBPO事業を本格的に立ち上げました。例えばソフトブレン・フィールド株式会社では主婦層を中心とした女性の力を活用し、企業の自社製品の売り場での販売促進活動、調査等を受託する業務を行っておりますが、eセールスマネージャーを活用した効率的かつ現場の見える受託の仕組みや実際に売上のアップに繋がった実績に高い評価を頂いております。今後は益々、当社グループの持つ科学的かつ効率的な現場を変えるノウハウを生かしたBPO事業に注力してまいります。

#### 中堅・中小企業を対象とした業務展開について

我国では中堅・中小企業の営業強化ニーズ市場は膨大で、いち早く業界内における地位を確立するため、前述の「eセールスマネージャーMS」の販売を主にソフトブレン・サービス株式会社を通じて積極的に展開しております。

#### 中国事業の推進について

当社グループでは、平成9年に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し中国において主にソフトウェアの開発を行って参りました。今後は、中国を販売マーケットとしても捉え積極的に在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を行ってまいります。又、中国における会社経営、人材管理等のノウハウを生かして今後中国に進出する企業や現地での販売促進を計画する企業に対するコンサルティングや協業を積極的に行ってまいります。さらに、長年に渡る中国での開発経験を生かして、自社製品の開発とカスタマイズ以外にも、日本の顧客企業から受託したソフトウェアの開発を中国において行う、オフショア開発にも注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。また、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

##### (1) 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、設計を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの受注案件はパッケージソフトウェアの導入を基本としておりますが、そのうち、追加開発を伴う大型案件については、案件の受注金額が大きく、完成までに長期間を要するものがあります。また、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により、開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。その結果、売上高、利益とも当初の計画より落ち込む可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の事業の比率が高いため、先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発人員の件数等が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

）第10期～第14期の連結会計年度の経営成績の推移は、次のとおりとなっております。

（単位：千円）

| 回次              | 第10期    | 第11期      | 第12期      | 第13期      | 第14期      |
|-----------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高             | 658,517 | 1,167,432 | 1,446,885 | 2,194,096 | 3,565,657 |
| 営業利益又は営業損失（ ）   | 210,775 | 208,995   | 528,810   | 787,805   | 817,713   |
| 経常利益又は経常損失（ ）   | 198,868 | 212,260   | 522,631   | 751,596   | 822,318   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 196,061 | 291,290   | 331,804   | 430,820   | 361,839   |

##### (3) 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名      | 相手方の名称       | 契約品目                | 契約内容                           | 契約期間                                 |
|------------|--------------|---------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| ソフトブレイン(株) | 富士通(株)       | eセールスマネージャー         | eセールスマネージャーの代理販売に関する契約         | 平成16年7月から平成17年7月まで以後自動更新             |
| ソフトブレイン(株) | 東芝ソリューション(株) | eセールスマネージャーのASPサービス | eセールスマネージャーのASPサービスの代理販売に関する契約 | 平成16年2月から平成17年2月まで以後自動更新             |
| ソフトブレイン(株) | 日揮(株)        | e工程マネージャー           | e工程マネージャーの開発及び独占的代理販売に関する契約    | 平成16年10月からe工程マネージャーの販売額の総額が6億円に達するまで |

#### 6【研究開発活動】

プロセスマネージメントソフトウェアエンジン「ビジネスプロセスマネージャー」は、市場の声を反映させ、使い易さを重視した機能を追加するため、日々、バージョンアップ・追加開発を行っております。「ビジネスプロセスマネージャー」の特筆すべき点は「誰が、どのタイミングで、どのような手法を用いるべきか」という各企業におけるノウハウと経験則をお客様自身が簡単にプロセス・シナリオ・モデリング機能に設定し、その効果を検証することで継続的に業務プロセスの自律的改善を行うことが可能となることです。表向きの顧客満足の視点だけでなく、各企業で異なる、利益に繋がる内部のプロセス改善の視点から、各企業に相応して、競争力を強化する仕組みとツールを提供できる点が大きな特徴で、それが当社グループの差別化要因の一つと考えております。

このような開発は、現在、東京本社開発部と中国子会社である軟脳軟件（北京）有限公司が行っております。東京本社開発部においては主に市場のニーズを反映させたコンセプトに基づいた基本設計とユーザーのためのサポート業務に注力し、軟脳軟件（北京）有限公司は東京本社開発部の基本設計に基づいたプログラミング、テスト及び検証作業を担当しております。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しています。

また、お客様からの要求による特別仕様の「ビジネスプロセスマネージャー」の開発や、お客様の既存基幹システムとの連携といった「ビジネスプロセスマネージャー」のカスタマイズ要請にも同様の体制でお応えしております。

当連結会計年度における研究開発費は、78,660千円（前期比73.1%減）となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場であると考えています。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは、延べ2,000名を超える上場企業経営者と面談し、経営課題をお伺いし、課題解決のためのプロセスを共に設計するといった、単なるソフトウェアの導入にとどまらない改善プロセスが定着するまでを支援するコンサルティングサービスを事業の中心として、お客様の信頼を獲得し、売上高の拡大を実現してきました。さらに、富士通をはじめ、複数の大手企業と戦略的アライアンスを結び、販売チャネルの多様化を進めることで、一層の売上高の拡大を実現できると考えています。

売上原価については、中国子会社を活用することにより低コストで質の高い製品開発を実現し、売上原価の低減に努めてまいりました。

#### 財政状態

資産合計は3,593,177千円（前期比910,141千円増）、資本合計は2,610,660千円（前期比518,372千円増）、現金及び現金同等物は、1,720,957千円（前期比273,053千円減）となりました。変動の要因としては、（ ）税金等調整前当期純利益が755,188千円となった、（ ）有形・無形固定資産を279,950千円取得したこと等が挙げられます。

#### 経営成績

非製造部門の業務支援ソリューション事業において当連結会計年度は3,558,089千円（前期比62.7%増）の売上を計上いたしました。内訳としては、パッケージソフトウェアの販売が順調に伸び、製品では、2,126,939千円（前期比41.7%増）の売上を計上いたしました。また、導入時の追加カスタマイズ等の受託開発業務も順調に伸び、受託開発業務は、806,606千円（前期比81.2%増）の売上を計上いたしました。パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、624,544千円（前期比160.1%増）の売上を計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,565,657千円（前期比62.5%増）となりました。

営業利益は817,713千円（前期比3.8%増）となりましたが、売上高営業利益率は、BPO事業の立ち上がりが遅れたこと等により前期の35.9%から低下し22.9%となりました。経常利益は822,318千円（前期比9.4%増）となりましたが、営業利益と同様に、売上高経常利益率は前期の34.2%から低下し23.1%となりました。また、ソフトブレン・コストマネージメント株式会社の解散を決定したことに伴い貸倒引当金繰入額55,039千円や子会社株式評価損30,100千円を計上したことにより、当期純利益は361,839千円（前期比16.0%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、原価の低減を目的として中国子会社での開発体制を推進してきましたが、人民元の切り上げ、予期せぬ為替レートの変動により、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、変化に強い経営基盤を確立するため、新商品の開発や新規事業への参入による事業規模の拡大を目指しております。しかしながら、こうした先行投資が実を結び、安定した収益を生み出すまでにはある程度時間がかかることが想定され、一時的に当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、投資を行う際には十分な検討を行ったうえで判断しておりますが、当社グループの計画どおりの成果が上がらなかった場合には当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

国内市場では、「eセールスマネージャー」を800社以上のお客様にご利用いただいております。導入いただいたお客様において非製造部門のプロセス・マネジメントが浸透するに従い、しなくて良い仕事（仕事自体が無駄なもの）、正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事が増え、明確になってきました。正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事については、BPOが効率化の有効な解決策であると考えています。当社グループは、お客様の非製造部門の効率改善を実現するため、正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事を、プロセス化して切り出すと共に、当社グループで受託するBPO事業を強化していきます。

また、ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入いただくことになっております。サポートサービス料金は導入ライセンス数に比例して増加するため、導入先企業数及び導入ライセンス数を増やすことにより、安定的な収益基盤とすることが可能です。そのためには、積極的な新規営業に取り組み導入企業を増やすと同時に、部門単位で導入済のお客様には、アフターコンサルティングサービスなどを通して、全社で導入いただくことで導入ライセンス数を増加させていくことが必要であると考えています。

こうした施策により、収益を伴った売上高の成長を実現していきます。

一方、当社グループは、平成9年度に中国北京市に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し、中国の豊富で優秀な労働力を活用し、低コストで質の高い製品開発を実現してきました。中国市場は、総人口で12億人、都市人口のみでも5億人を超える人口を擁する巨大市場であり、今後は、開発拠点としてだけでなく、中国市場での「eセールスマネージャー」等の製品販売、システム開発の受託を開始し、中国市場での売上規模を拡大していく所存です。

### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、インターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

コンピューター及びネットワーク関連機器の増強等に関する設備投資を、総額109,878千円実施いたしました。  
なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成17年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>（所在地）  | 事業部門の名称  | 設備の内容               | 帳簿価額（千円） |        |        | 従業員数<br>（人） |
|----------------|----------|---------------------|----------|--------|--------|-------------|
|                |          |                     | 建物       | 器具備品   | 合計     |             |
| 本社<br>（東京都中央区） | 営業・開発・管理 | 建物附属設備及び<br>情報通信機器他 | 4,215    | 75,263 | 79,478 | 141         |

（注） 消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

| 子会社事業所名<br>（所在地）               | 事業部門の名称  | 設備の内容   | 帳簿価額（千円）    |        |        | 従業員数<br>（人） |
|--------------------------------|----------|---------|-------------|--------|--------|-------------|
|                                |          |         | 車両及び<br>運搬具 | 器具備品   | 合計     |             |
| 軟脳軟件（北京）有限公司<br>本社<br>（中国 北京市） | 営業・開発・管理 | 情報通信機器他 | 2,171       | 20,059 | 22,230 | 179         |

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年12月31日現在の設備計画については、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 600,000         |
| 計    | 600,000         |

(注) 平成17年11月4日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は600,000株増加し1,200,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成17年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成18年3月22日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容                                |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 153,560                            | 307,250                     | 東京証券取引所<br>市場第一部       | 権利内容に何ら限定のない<br>当社における<br>標準となる株式 |
| 計    | 153,560                            | 307,250                     | -                      | -                                 |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年3月28日 定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成17年12月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年2月28日)    |
|-------------------------------------|---|------------------------------|
| 新株予約権の数                             | 1,570個  | 3,010個                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                           |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 1,570株  | 3,010株                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 21,200円   | 10,600円                      |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成17年4月1日<br>至平成20年3月31日   | 同左                           |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 21,200円<br>資本組入額 10,600円   | 発行価格 10,600円<br>資本組入額 5,300円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左                           |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  | 同左                           |

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成16年3月5日 定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成17年12月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年2月28日)     |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数                             | 4,825個   | 9,650個                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式   | 同左                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 4,825株   | 9,650株                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 140,102円   | 70,051円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成18年4月1日<br>至平成21年3月31日  | 同左                            |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 140,102円<br>資本組入額 70,051円   | 発行価格 70,051円<br>資本組入額 35,026円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                            |

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成17年12月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年2月28日)      |
|-------------------------------------|--|--------------------------------|
| 新株予約権の数                             | 4,966個   | 9,882個                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式   | 同左                             |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 4,966株   | 9,882株                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 217,455円   | 108,728円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成19年4月1日<br>至平成22年3月31日  | 同左                             |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 217,455円<br>資本組入額 108,728円  | 発行価格 108,728円<br>資本組入額 54,364円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左                             |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                             |

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。  
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。
- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

(平成13年3月29日 定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成17年12月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年2月28日)     |
|-------------------------------------|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数                             | -   | -                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 650株  | 1,300株                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 49,770円   | 24,885円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成15年4月1日<br>至平成18年3月31日   | 同左                            |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 49,770円<br>資本組入額 24,885円   | 発行価格 24,885円<br>資本組入額 12,443円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 対象者は新株予約権の行使時において取締役又は従業員であること。<br>取締役は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までは新株予約権の目的たる株式の数の3分の1を、平成16年4月1日から平成17年3月31日までは付与を受けた本件新株予約権の目的たる株式の数の3分の2を上限として行使することができる。<br>1回の行使手続において行使しうる株式数は、1株の整数倍に限る。<br>新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額は、年間1,000万円を超えないこと。 | 同左                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認められない。  | 同左                            |

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整する。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧転換社債の転換、旧新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使の場合を除く)を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込価額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成15年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成15年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 5 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                               | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年1月1日～<br>平成13年12月31日<br>(注)1 | 6                 | 15,088           | 870            | 763,475       | 870              | 554,145         |
| 平成15年1月1日～<br>平成15年12月31日<br>(注)2 | 15,110            | 30,198           | 1,595          | 765,070       | 1,595            | 555,740         |
| 平成16年1月1日～<br>平成16年12月31日<br>(注)3 | 100               | 30,298           | 9,742          | 774,812       | 9,742            | 565,482         |
| 平成17年1月1日～<br>平成17年12月31日<br>(注)4 | 123,262           | 153,560          | 29,516         | 804,328       | 29,516           | 594,998         |

(注)1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成15年2月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は15,088株増加しております。また、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は22株増加しております。

3 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,742千円増加しております。

4 平成16年10月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割し、発行済株式総数は121,192株増加しております。また、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は2,070株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,516千円増加しております。

5 平成17年11月4日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は153,560株増加しております。また、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は130株、資本金及び資本準備金がそれぞれ689千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

| 区分              | 株式の状況      |        |      |        |        |      |        | 端株の状況<br>(株) |   |
|-----------------|------------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------------|---|
|                 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関   | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  |              | 計 |
|                 |            |        |      |        | 個人以外   | 個人   |        |              |   |
| 株主数(人)          | -          | 32     | 11   | 70     | 42     | 4    | 10,963 | 11,122       | - |
| 所有株式数<br>(株)    | -          | 36,503 | 819  | 7,881  | 33,402 | 7    | 74,948 | 153,560      | - |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -          | 23.77  | 0.53 | 5.13   | 21.76  | 0.00 | 48.81  | 100.00       | - |



## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| トランスコスモス インベ<br>ストメント アンド ビジネ<br>ス ディベロップメント イン<br>ク<br>(常任代理人 岡三証券株式<br>会社)                             | 12505 Bellevue Redmond RD., Suite 209<br>Bellevue, WA 98005 USA<br>(東京都中央区日本橋1-17-6) | 15,884       | 10.3                           |
| 宋 文洲   | 千葉県浦安市日の出12-1-C-810  | 14,160       | 9.2                            |
| 日本トラスティ・サービス信<br>託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1-8-11   | 13,358       | 8.7                            |
| 日本証券金融株式会社   | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10   | 6,586        | 4.3                            |
| MAC CorporateGovernance投<br>資事業組合  | 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル<br>ズ森タワー20階私書箱112号  | 5,000        | 3.3                            |
| 日本マスタートラスト信託銀<br>行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2-11-3   | 4,860        | 3.2                            |
| 資産管理サービス信託銀行株<br>式会社(年金信託口)  | 東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン<br>ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟   | 4,463        | 2.9                            |
| パークレイズ バンク ピーエ<br>ルシー パークレイズ キャピ<br>タル セキュリティーズ エス<br>ピーエル/ピーピーアカウ<br>ント<br>(常任代理人 シティバンク,<br>エヌ・エイ)     | 54 Lombard Street London EC3P 3AH, UK<br>(東京都品川区東品川2-3-14)                           | 3,211        | 2.1                            |
| 富樫 泰介  | 北海道札幌市豊平区豊平8条10-1-8-<br>703  | 2,920        | 1.9                            |
| ユナイテッドネーションズ・<br>フォーザユー・エヌ・ジエ<br>ー・エス・ピー・エフ・,ア<br>ユー・エヌ・オーガン,スモ<br>ールキャップエン<br>(常任代理人 株式会社三菱<br>東京UFJ銀行) | 1251 Avenue of The Americas New York.N<br>Y 10020-1104 U.S.A<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)   | 2,555        | 1.7                            |
| 計  | -  | 72,997       | 47.5                           |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、宋文洲氏は当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 153,560 | 153,560  | -  |
| 端株             | -            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 153,560      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 153,560  | -  |

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式によるもので、当社取締役及び当社従業員に対し、下記株主総会において新株引受権付与を決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年3月29日 定時株主総会決議)

|  | 株式の種類 | 株式数   | 発行価額     | 権利行使期間                    | 権利行使についての条件  |
|--|-------|---|----------|---------------------------|--|
| (対象者A)<br><br>取締役 1名<br>1名<br>2名<br>2名                 | 普通株式  | 一律 30株  | 497,700円 | 自平成15年4月1日<br>至平成18年3月31日 | (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認められないこと。<br>(2) 対象者は新株引受権の行使時において取締役又は従業員であること。<br>(3) 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは新株引受権の目的たる株式の数の3分の1を、平成16年4月1日から平成17年3月31日までは付与を受けた本件新株引受権の目的たる株式の数の3分の2を上限として行使することができる。<br>(4) 1回の行使手続において行使しうる株式数は、1株の整数倍に限る。<br>(5) 新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額は、年間1,000万円を超えないこと。 |
| (対象者B)<br>従業員 1名<br>1名<br>9名<br>5名<br>9名<br>13名<br>14名 |       | 一律 7株<br>一律 6株<br>一律 5株<br>一律 4株<br>一律 3株<br>一律 2株<br>一律 1株 |          |                           |  |

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株引受権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該発行価額の調整を行う。

- 2 当社は、新株引受権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株引受権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社顧問に対し、下記株主総会において新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成15年3月28日 定時株主総会決議）

|                  |   |
|------------------|---|
| 決議年月日            | 平成15年3月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役 4名<br>当社監査役 2名<br>当社使用人 58名<br>当社顧問 1名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 700株を上限とする  |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 106,000円  |
| 新株予約権の行使期間       | 自平成17年4月1日<br>至平成20年3月31日   |
| 新株予約権の行使の条件      | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。<br>対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。<br>その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  |

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

（平成16年3月5日 定時株主総会決議）

|                  |   |
|------------------|---|
| 決議年月日            | 平成16年3月5日   |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役 5名<br>当社監査役 2名<br>当社使用人 72名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 1,000株を上限とする  |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 700,508円  |
| 新株予約権の行使期間       | 自平成18年4月1日<br>至平成21年3月31日   |
| 新株予約権の行使の条件      | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。<br>対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。<br>その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  |

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

|                  |  |
|------------------|--|
| 決議年月日            | 平成17年3月8日  |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社の取締役、監査役及び使用人(注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 5,000株を上限とする   |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。 |
| 新株予約権の行使期間       | 自平成19年4月1日<br>至平成22年3月31日  |
| 新株予約権の行使の条件      | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。<br>その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

3 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

|                  |  |
|------------------|--|
| 決議年月日            | 平成18年3月17日   |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社の取締役、監査役及び使用人(注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 10,000株を上限とする  |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。 |
| 新株予約権の行使期間       | 自平成20年4月1日<br>至平成23年3月31日  |
| 新株予約権の行使の条件      | 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。<br>その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

3 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

株主への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、経営成績、財政状態を勘案して行う所存であります。企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、これらの方針のもと、1株当たり200円としております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第10期     | 第11期               | 第12期     | 第13期               | 第14期               |
|-------|----------|--------------------|----------|--------------------|--------------------|
| 決算年月  | 平成13年12月 | 平成14年12月           | 平成15年12月 | 平成16年12月           | 平成17年12月           |
| 最高(円) | 710,000  | 385,000<br>119,000 | 459,000  | 991,000<br>195,000 | 282,000<br>120,000 |
| 最低(円) | 102,000  | 154,000<br>103,000 | 86,000   | 296,000<br>165,000 | 146,000<br>102,000 |

(注) 1 最高・最低株価は平成16年6月16日までは、東京証券取引所(マザーズ)におけるもの、平成16年6月17日からは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成17年6月1日からは東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年7月 | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月                |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------------|
| 最高(円) | 282,000 | 260,000 | 266,000 | 217,000 | 249,000 | 232,000<br>120,000 |
| 最低(円) | 232,000 | 218,000 | 198,000 | 200,000 | 208,000 | 210,000<br>102,000 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。



## 5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名    | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|-------|-------|--------------|--|---|--------------|
| 取締役会長       |       | 宋 文洲  | 昭和38年6月25日生  | 平成4年6月<br>平成9年2月<br>平成11年2月<br>平成18年1月   | 当社設立 代表取締役社長就任<br>軟脳軟件(北京)有限公司設立総<br>経理就任<br>当社代表取締役会長就任<br>当社取締役会長就任(現任)   | 28,320       |
| 代表取締役社<br>長 |       | 松田 孝裕 | 昭和35年5月20日生  | 昭和58年4月<br>平成12年4月<br>平成15年9月<br>平成15年11月<br>平成16年3月<br>平成17年6月                                  | 富士通株式会社入社<br>同社プロセス産業第一営業部部長<br>同社退社<br>当社入社<br>当社取締役副社長就任<br>当社代表取締役社長就任(現任)   | -            |
| 取締役副社長      |       | 七田 真之 | 昭和47年2月21日生  | 平成8年4月<br>平成9年12月<br>平成11年2月<br>平成17年6月<br>平成17年7月<br>平成18年1月                                    | 当社入社<br>取締役就任 開発部長<br>代表取締役社長就任<br>当社代表取締役副社長就任<br>軟脳軟件(北京)有限公司総経理<br>兼法人代表就任(現任)<br>当社取締役副社長就任(現任)   | 3,940        |
| 取締役副社長      |       | 小松 弘明 | 昭和36年12月4日生  | 昭和59年4月<br>平成12年3月<br>平成16年2月  | 株式会社三和銀行(現株式会社三<br>菱東京ユーエフジエイ銀行)入行<br>当社専務取締役就任<br>当社取締役副社長就任(現任)   | 1,240        |
| 専務取締役       | 関西支社長 | 東郷 直樹 | 昭和37年2月16日生  | 昭和59年4月<br>昭和63年10月<br>平成8年4月<br>平成13年1月<br>平成15年2月<br>平成16年3月<br>平成16年4月<br>平成18年1月             | 松下電工株式会社入社<br>株式会社新井組入社<br>同社情報システム統轄部システム<br>企画部長<br>同社東京本店企画室長兼建築営業<br>第2部長<br>当社入社 プロセスマネージメン<br>トコンサルティング部長<br>当社取締役就任<br>当社取締役関西支社長就任<br>当社専務取締役関西支社長就任<br>(現任)            | 200          |
| 取締役         |       | 村上 世彰 | 昭和34年8月11日生  | 昭和58年4月<br>平成11年8月<br>平成12年1月<br>平成16年6月<br>平成18年3月  | 通商産業省(現経済産業省)入省<br>株式会社エムアンドエイコンサル<br>ティング(現株式会社MACアセット<br>マネジメント)代表取締役就任<br>株式会社エム・イー・シー<br>(現株式会社M&Aコンサルティン<br>グ)代表取締役就任(現任)<br>株式会社MACアセットマネジメント<br>取締役就任(現任)<br>当社取締役就任(現任) | -            |
| 取締役         |       | 元久 存  | 昭和36年12月17日生 | 昭和61年4月<br>平成10年4月<br>平成11年4月<br>平成12年6月<br>平成12年10月<br>平成13年1月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成18年3月 | 山一証券株式会社入社<br>住友海上火災保険株式会社入社<br>松井証券株式会社入社<br>同社取締役就任 経営企画室部長<br>同社常務取締役就任<br>同社専務取締役就任<br>株式会社武富士代表取締役兼社長<br>執行役員就任<br>株式会社ハンスオンクリエイト代<br>表取締役社長就任(現任)<br>当社取締役就任(現任)          | 200          |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|--|---|--------------|
| 常勤監査役 |    | 関口 敦  | 昭和33年3月1日生  | 昭和58年8月<br>昭和63年7月<br>平成17年3月<br>平成17年9月<br>平成17年12月<br>平成18年3月                    | 岩村会計事務所入所<br>株式会社トヨタレンタリース新埼玉入社<br>株式会社アイケイコーポレーション入社<br>当社入社<br>当社内部監査室長<br>当社常勤監査役就任(現任)  | -            |
| 監査役   |    | 富樫 泰介 | 昭和17年9月16日生 | 昭和45年4月<br>昭和46年2月<br>昭和50年4月<br>平成4年6月<br>平成11年2月<br>平成12年3月                      | 株式会社旭通信社入社<br>共和コンクリート工業株式会社入社<br>有限会社北星ハイツ設立 代表取締役就任<br>当社取締役就任<br>当社取締役退任<br>当社監査役就任(現任)  | 5,840        |
| 監査役   |    | 福田 善一 | 昭和11年1月22日生 | 平成34年4月<br>昭和63年6月<br>平成9年6月<br>平成11年6月<br>平成15年3月                                 | 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社<br>同社常務理事就任<br>同社顧問就任<br>株式会社富士通金融システムズ(現株式会社富士通アドバンスソリューションズ)代表取締役社長就任<br>富士通株式会社常任顧問就任(現任)<br>当社監査役就任(現任) | -            |
| 監査役   |    | 太田 清史 | 昭和18年2月6日   | 昭和45年4月<br>昭和62年12月<br>平成2年6月<br>平成5年6月<br>平成9年6月<br>平成14年6月<br>平成17年3月<br>平成17年6月 | 株式会社野村総合研究所入社<br>同社取締役就任<br>同社常務取締役就任<br>同社専務取締役就任<br>同社代表取締役副社長就任<br>同社取締役副会長就任<br>当社監査役就任(現任)<br>株式会社アルゴ21代表取締役社長就任(現任)           | -            |
| 計     |    |       |             |  |   | 397,540      |

- (注) 1 取締役村上世彰及び元久存の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役福田善一及び太田清史の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策を図る所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

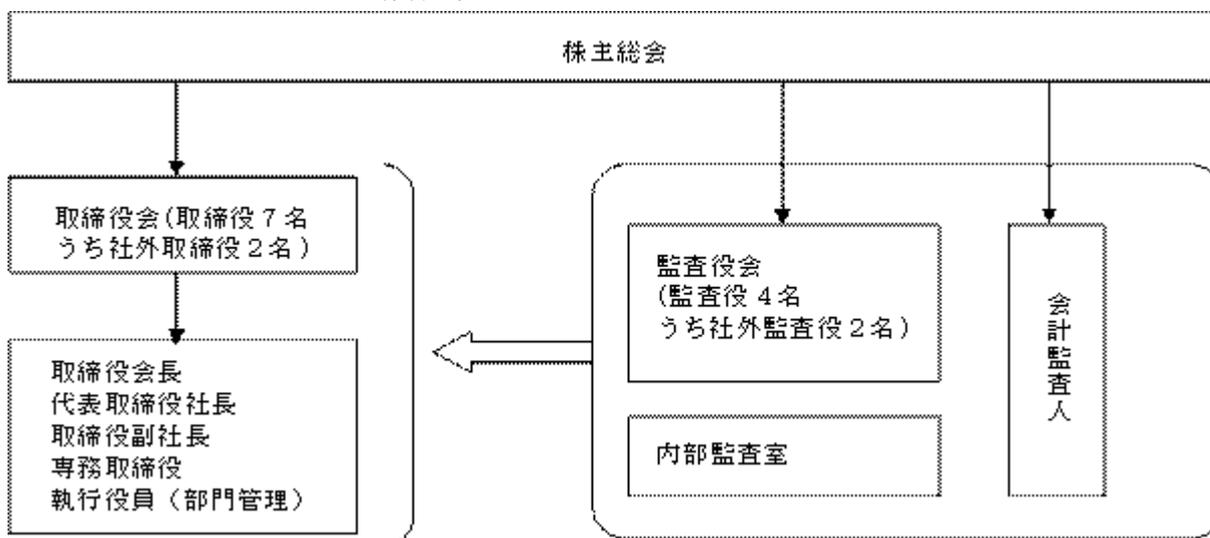
#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。現経営体制は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

監査役会は、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席するほか、必要に応じて取締役等に対して報告を求めるほか内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

#### コーポレートガバナンス体制の状況



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役会長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、中央青山監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：水野雅生、鈴木一宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士10名、会計士補2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は取締役会機能の強化を図るため取締役7名のうち2名を社外取締役社としております、また、監査役会機能の強化を図るために、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役会長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 82,000千円

監査役の年間報酬総額 9,600千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、中央青山監査法人に対する報酬の内容は、下記の通りです。

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 12,000千円 |
|-------------------|----------|

|         |   |
|---------|---|
| 上記以外の報酬 | - |
|---------|---|

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                          |            |                          |            |
| 流動資産        |          |                          |            |                          |            |
| 1 現金及び預金    |          | 1,994,010                |            | 1,720,957                |            |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1        | 337,580                  |            | 854,198                  |            |
| 3 たな卸資産     |          | 70,231                   |            | 25,841                   |            |
| 4 前払金       |          | -                        |            | 100,000                  |            |
| 5 繰延税金資産    |          | 5,958                    |            | 24,998                   |            |
| 6 その他       |          | 10,043                   |            | 23,395                   |            |
| 貸倒引当金       |          | 145                      |            | 899                      |            |
| 流動資産合計      |          | 2,417,678                | 90.1       | 2,748,491                | 76.5       |
| 固定資産        |          |                          |            |                          |            |
| 1 有形固定資産    |          |                          |            |                          |            |
| (1) その他     |          | 134,431                  |            | 221,574                  |            |
| 減価償却累計額     |          | 60,855                   | 73,575     | 97,213                   | 124,361    |
| 有形固定資産合計    |          |                          | 73,575     |                          | 124,361    |
| 2 無形固定資産    |          |                          |            |                          |            |
| (1) ソフトウェア  |          |                          | -          |                          | 194,096    |
| (2) 連結調整勘定  |          |                          | -          |                          | 106,628    |
| (3) その他     |          |                          | 65,824     |                          | 915        |
| 無形固定資産合計    |          |                          | 65,824     |                          | 301,639    |
| 3 投資その他の資産  |          |                          |            |                          |            |
| (1) 投資有価証券  | 2        |                          | 60,105     |                          | 169,487    |
| (2) 差入保証金   |          |                          | -          |                          | 235,942    |
| (3) 長期滞留債権  |          |                          | -          |                          | 40,154     |
| (4) その他     |          |                          | 65,852     |                          | 13,255     |
| 貸倒引当金       |          |                          | -          |                          | 40,154     |
| 投資その他の資産合計  |          |                          | 125,957    |                          | 418,685    |
| 固定資産合計      |          |                          | 265,356    |                          | 844,686    |
| 資産合計        |          |                          | 2,683,035  |                          | 3,593,177  |
|             |          |                          | 100.0      |                          | 100.0      |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                          |            |                          |            |
| 流動負債                |          |                          |            |                          |            |
| 1 支払手形及び買掛金         |          | 29,460                   |            | 114,627                  |            |
| 2 短期借入金             |          | -                        |            | 44,405                   |            |
| 3 未払法人税等            |          | 282,278                  |            | 300,973                  |            |
| 4 その他               |          | 210,995                  |            | 373,152                  |            |
| 流動負債合計              |          | 522,734                  | 19.5       | 833,158                  | 23.2       |
| 固定負債                |          |                          |            |                          |            |
| 1 長期借入金             |          | -                        |            | 98,661                   |            |
| 2 繰延税金負債            |          | 68,011                   |            | 23,563                   |            |
| 固定負債合計              |          | 68,011                   | 2.5        | 122,224                  | 3.4        |
| 負債合計                |          | 590,746                  | 22.0       | 955,382                  | 26.6       |
| (少数株主持分)            |          |                          |            |                          |            |
| 少数株主持分              |          | -                        | -          | 27,134                   | 0.8        |
| (資本の部)              |          |                          |            |                          |            |
| 資本金                 | 3        | 774,812                  | 28.9       | 804,328                  | 22.4       |
| 資本剰余金               |          | 565,482                  | 21.1       | 594,998                  | 16.5       |
| 利益剰余金               |          | 769,111                  | 28.6       | 1,160,579                | 32.3       |
| 為替換算調整勘定            |          | 17,117                   | 0.6        | 50,754                   | 1.4        |
| 資本合計                |          | 2,092,288                | 78.0       | 2,610,660                | 72.6       |
| 負債、少数株主持分及び<br>資本合計 |          | 2,683,035                | 100.0      | 3,593,177                | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |           |            |
|---------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|               |          | 金額(千円)                                    |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高           |          |   | 2,194,096 | 100.0      |   | 3,565,657 | 100.0      |
| 売上原価          |          |   | 460,032   | 21.0       |   | 1,187,574 | 33.3       |
| 売上総利益         |          |   | 1,734,064 | 79.0       |   | 2,378,082 | 66.7       |
| 販売費及び一般管理費    | 1,4      |   | 946,259   | 43.1       |   | 1,560,368 | 43.8       |
| 営業利益          |          |   | 787,805   | 35.9       |   | 817,713   | 22.9       |
| 営業外収益         |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 受取利息及び受取配当金 |          | 383                                       |           |            | 8,016                                     |           |            |
| 2 為替差益        |          | -   |           |            | 18,193                                    |           |            |
| 3 在外子会社還付奨励税  |          | 359                                       |           |            | 479                                       |           |            |
| 4 受取賃借料       |          | 222                                       | 965       | 0.0        | -   | 26,690    | 0.8        |
| 営業外費用         |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 支払利息        |          | 1   |           |            | 1,213                                     |           |            |
| 2 持分法による投資損失  |          | 8,716                                     |           |            | 14,017                                    |           |            |
| 3 新株発行費       |          | 2,829                                     |           |            | 1,394                                     |           |            |
| 4 為替差損        |          | 5,257                                     |           |            | -   |           |            |
| 5 株式上場費用      |          | 20,368                                    |           |            | 5,000                                     |           |            |
| 6 雑損失         |          | -   | 37,173    | 1.7        | 459                                       | 22,085    | 0.6        |
| 経常利益          |          |   | 751,596   | 34.2       |   | 822,318   | 23.1       |
| 特別利益          |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 貸倒引当金戻入益    |          | 891                                       |           |            | -   |           |            |
| 2 投資有価証券売却益   |          | 1,500                                     |           |            | 12,997                                    |           |            |
| 3 債務免除益       |          | -   |           |            | 18,056                                    |           |            |
| 4 持分変動利益      |          | -   | 2,391     | 0.1        | 2,747                                     | 33,801    | 1.0        |
| 特別損失          |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 固定資産除却損     | 2        | 615                                       |           |            | 1,526                                     |           |            |
| 2 固定資産売却損     | 3        | 113                                       |           |            | 146                                       |           |            |
| 3 子会社株式評価損    |          | -   |           |            | 30,100                                    |           |            |
| 4 貸倒引当金繰入額    |          | -   |           |            | 55,039                                    |           |            |
| 5 たな卸資産評価損    |          | -   |           |            | 11,871                                    |           |            |
| 6 貸倒損失        |          | -   |           |            | 2,219                                     |           |            |
| 7 前期損益修正損     |          | -   | 729       | 0.0        | 27  | 100,931   | 2.8        |
| 税金等調整前当期純利益   |          |   | 753,259   | 34.3       |   | 755,188   | 21.2       |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 355,184                                   |           |            | 469,856                                   |           |            |
| 法人税等調整額       |          | 32,746                                    | 322,438   | 14.7       | 63,488                                    | 406,367   | 11.4       |
| 少数株主損失        |          |   | -         | -          |   | 13,019    | 0.4        |
| 当期純利益         |          |   | 430,820   | 19.6       |   | 361,839   | 10.2       |



【連結剰余金計算書】

|                       |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |           |
|-----------------------|----------|---|---------|---|-----------|
| 区分                    | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    |         | 金額(千円)                                    |           |
| (資本剰余金の部)             |          |   |         |   |           |
| 資本剰余金期首残高             |          |   | 555,740 |   | 565,482   |
| 資本剰余金増加高              |          |   |         |   |           |
| 増資による新株式の発行           |          | 9,742                                     | 9,742   | 29,516                                    | 29,516    |
| 資本剰余金期末残高             |          |   | 565,482 |   | 594,998   |
| (利益剰余金の部)             |          |   |         |   |           |
| 利益剰余金期首残高             |          |   | 368,488 |   | 769,111   |
| 利益剰余金増加高              |          |   |         |   |           |
| 1 子会社の減少に伴う剰余金増加高     |          | -   |         | 47,320                                    |           |
| 2 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高 |          | -   |         | 12,605                                    |           |
| 3 当期純利益               |          | 430,820                                   | 430,820 | 361,839                                   | 421,765   |
| 利益剰余金減少高              |          |   |         |   |           |
| 配当金                   |          | 30,198                                    | 30,198  | 30,298                                    | 30,298    |
| 利益剰余金期末残高             |          |   | 769,111 |   | 1,160,579 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
|                  |          | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 税金等調整前当期純利益      |          | 753,259                                   | 755,188                                   |
| 減価償却費            |          | 41,528                                    | 95,698                                    |
| 連結調整勘定償却額        |          | -   | 18,002                                    |
| 持分法による投資損失       |          | 8,716                                     | 14,017                                    |
| 貸倒引当金の増加額(減少額)   |          | 1,746                                     | 55,804                                    |
| 受取利息及び受取配当金      |          | 383                                       | 8,016                                     |
| 支払利息             |          | 1   | 606                                       |
| 新株発行費            |          | 2,829                                     | 1,394                                     |
| 株式上場費用           |          | 20,368                                    | 5,000                                     |
| 投資有価証券売却益        |          | 1,500                                     | 12,997                                    |
| 固定資産除却損          |          | 615                                       | 1,526                                     |
| 固定資産売却損          |          | 113                                       | 146                                       |
| 子会社株式評価損         |          | -   | 30,100                                    |
| 持分変動利益           |          | -   | 2,747                                     |
| 売上債権の減少額(増加額)    |          | 105,874                                   | 503,822                                   |
| たな卸資産の減少額(増加額)   |          | 36,687                                    | 56,537                                    |
| 仕入債務の増加額(減少額)    |          | 21,798                                    | 47,585                                    |
| 未払消費税等の増加額(減少額)  |          | 4,710                                     | 6,784                                     |
| その他の増減額          |          | 198                                       | 10,536                                    |
| 小計               |          | 707,946                                   | 550,273                                   |
| 利息及び配当金の受取額      |          | 388                                       | 1,202                                     |
| 利息の支払額           |          | 1   | 606                                       |
| 法人税等の支払額         |          | 207,976                                   | 451,026                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 500,357                                   | 99,842                                    |

|   |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|----------|---|---|
| 区分  | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                                      |          |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出  |          | 68,050                                    | 124,710                                   |
| 投資有価証券の売却による収入  |          | 1,500                                     | 30,650                                    |
| 新規連結子会社ソフトブ<br>レーン・コストマネー<br>ジメント株式会社の取得<br>及び除外による支出 |          | -   | 70,711                                    |
| 新規連結子会社株式会<br>社ダイヤモンドビジネス<br>企画の取得による支出               |          | -   | 6,451                                     |
| 有形固定資産の取得による支出  |          | 44,076                                    | 109,878                                   |
| 有形固定資産の売却による収入  |          | 100                                       | 12  |
| 無形固定資産の取得による支出  |          | 53,764                                    | 170,072                                   |
| 差入保証金の返戻による収入   |          | 2,144                                     | 1,318                                     |
| 差入保証金の差入による支出   |          | 21,719                                    | 175,600                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                                      |          | 183,864                                   | 625,443                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                                      |          |   |   |
| 株式の発行による収入  |          | 16,655                                    | 57,637                                    |
| 株式上場費用の支払額  |          | 20,368                                    | 5,000                                     |
| 短期借入金の増加額   |          | -   | 37,080                                    |
| 長期借入れによる収入  |          | -   | 85,988                                    |
| 少数株主からの払込による収入  |          | -   | 40,000                                    |
| 配当金の支払額   |          | 29,813                                    | 28,122                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                                      |          | 33,526                                    | 187,584                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                                      |          | 14,134                                    | 64,962                                    |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額)                                    |          | 268,831                                   | 273,053                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高  |          | 1,725,179                                 | 1,994,010                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高  |          | 1,994,010                                 | 1,720,957                                 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項                          | <p>連結子会社 3社</p> <p>子会社3社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社であります。</p> <p>ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社は当連結会計年度に新規に設立し連結子会社となっております。</p> | <p>連結子会社 6社</p> <p>子会社6社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社であります。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社は当連結会計年度に新規に設立し、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度に新規に出資し連結子会社となっております。</p> <p>関連事業の統合・整理を図るため、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社の解散を決定し、連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、損益計算書項目のみを連結しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項                         | <p>非連結子会社 - 社<br/>関連会社 2社</p> <p>株式会社ビー・スタイル、株式会社システム工房東京は当連結会計年度に出資を行い持分法適用関連会社となっております。</p>  | <p>非連結子会社 - 社<br/>関連会社 3社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイティブであります。</p> <p>株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイティブは当連結会計年度に出資し持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社ビー・スタイルは、当連結会計年度内に所有株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p>  |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>  | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度より、決算日を12月31日へ変更しております。</p>  |
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>  | <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>製品については最終仕入原価法によっております。</p>  |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(イ) 有形固定資産<br/>主として定率法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 3～15年<br/>器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産<br/>市場販売目的のソフトウェア<br/>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。<br/>自社利用のソフトウェア<br/>主として社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>新株発行費<br/>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金<br/>主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>(イ) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産<br/>市場販売目的のソフトウェア<br/>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア<br/>同左</p> <p>新株発行費<br/>同左</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左  |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項   |  | 連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。  |
| 7 利益処分項目の取扱いに関する事項  | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同左  |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左  |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---|---|
| <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は、222千円であります。</p> | <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、64,950千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、59,687千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---|---|
|   | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年12月31日)  |
|---|---|
| <p>1 受取手形<br/>                     連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。<br/>                     当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。<br/>                     受取手形残高 1,721千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。<br/>                     投資有価証券 40,082千円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 30,298株</p> | <p>1 受取手形<br/>                     連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。<br/>                     当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。<br/>                     受取手形残高 1,404千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。<br/>                     投資有価証券 142,157千円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 153,560株</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)                    |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
|--|--|----------|------|---------|---|---------|-------|-------|--|-------|-----------|------|---------|-------|--------|-------|--------|----------|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">85,979千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">120,322</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> </tr> </table> | 広告宣伝費  | 85,979千円 | 給料手当 | 120,322 | 研究開発費   | 292,728 | 減価償却費 | 6,995 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">199,901千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">305,451</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,434</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 199,901千円 | 給料手当 | 305,451 | 研究開発費 | 78,660 | 減価償却費 | 20,434 | 貸倒引当金繰入額 | 765 |
| 広告宣伝費  | 85,979千円   |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 給料手当   | 120,322  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 研究開発費  | 292,728  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 減価償却費  | 6,995  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 広告宣伝費  | 199,901千円  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 給料手当   | 305,451  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 研究開発費  | 78,660   |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 減価償却費  | 20,434   |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 貸倒引当金繰入額   | 765  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>   | 器具備品   | 615千円    | 合計   | 615     | <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> </table> | 建物      | 100千円 | 器具備品  | 1,426  | 合計    | 1,526     |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 器具備品   | 615千円  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 合計   | 615  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 建物   | 100千円  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 器具備品   | 1,426  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 合計   | 1,526  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>   | 器具備品   | 113千円    | 合計   | 113     | <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>  | 器具備品    | 146千円 | 合計    | 146  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 器具備品   | 113千円  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 合計   | 113  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 器具備品   | 146千円  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| 合計   | 146  |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |
| <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">292,728千円</p>  | <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">78,660千円</p> |          |      |         |   |         |       |       |  |       |           |      |         |       |        |       |        |          |     |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
|--|---|-------------|----------------|-----------|---|----------|-------------|----------------|-----------|--------|-----------|--------|-------------|---|------|----------|------|---|------|---|------|---|---------|--------|-----------|--------|-------------|---|---|------|----------|------|---|------|---|------|---|--------|--------|---------|--------|-----------|--------|------------|--------|------|----------|------|-------|--------|---------|------|---------|------|---|---------|-------|-----------|-----|-------------|-------|------|----------|------|---|------|---|------|---|--------|--------|---------|--------|-----------|--------|------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,994,010</td> </tr> </table>  | 現金及び預金勘定                                  | 1,994,010千円 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,994,010 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,957千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,720,957</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,720,957千円 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,720,957 |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び預金勘定   | 1,994,010千円                               |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,994,010                                 |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び預金勘定   | 1,720,957千円                               |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,720,957                                 |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>ソフトブレン・フィールド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>ソフトブレン・サービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> | 流動資産                                      | 66,500千円    | 固定資産           | -         | 流動負債  | -        | 固定負債        | -              | 株式の取得価額   | 66,500 | 現金及び現金同等物 | 66,500 | 差引：取得のための支出 | - | 流動資産 | 52,000千円 | 固定資産 | - | 流動負債 | - | 固定負債 | - | 株式の取得価額 | 52,000 | 現金及び現金同等物 | 52,000 | 差引：取得のための支出 | - | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">116,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139,285</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> </table> <p>ソフトブレン・オフショア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> | 流動資産 | 50,000千円 | 固定資産 | - | 流動負債 | - | 固定負債 | - | 少数株主持分 | 11,000 | 株式の取得価額 | 39,000 | 現金及び現金同等物 | 50,000 | 差引：取得による収入 | 11,000 | 流動資産 | 27,591千円 | 固定資産 | 2,371 | 連結調整勘定 | 116,321 | 流動負債 | 139,285 | 固定負債 | - | 株式の取得価額 | 7,000 | 現金及び現金同等物 | 549 | 差引：取得のための支出 | 6,451 | 流動資産 | 50,000千円 | 固定資産 | - | 流動負債 | - | 固定負債 | - | 少数株主持分 | 20,000 | 株式の取得価額 | 30,000 | 現金及び現金同等物 | 50,000 | 差引：取得による収入 | 20,000 |
| 流動資産   | 66,500千円                                  |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定資産   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 株式の取得価額  | 66,500                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物  | 66,500                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 差引：取得のための支出  | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動資産   | 52,000千円                                  |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定資産   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 株式の取得価額  | 52,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物  | 52,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 差引：取得のための支出  | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動資産   | 50,000千円                                  |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定資産   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 少数株主持分   | 11,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 株式の取得価額  | 39,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物  | 50,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 差引：取得による収入   | 11,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動資産   | 27,591千円                                  |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定資産   | 2,371                                     |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 連結調整勘定   | 116,321                                   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動負債   | 139,285                                   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 株式の取得価額  | 7,000                                     |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物  | 549                                       |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 差引：取得のための支出  | 6,451                                     |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動資産   | 50,000千円                                  |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定資産   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 流動負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 固定負債   | -   |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 少数株主持分   | 20,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 株式の取得価額  | 30,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 現金及び現金同等物  | 50,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |
| 差引：取得による収入   | 20,000                                    |             |                |           |   |          |             |                |           |        |           |        |             |   |      |          |      |   |      |   |      |   |         |        |           |        |             |   |   |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |      |          |      |       |        |         |      |         |      |   |         |       |           |     |             |       |      |          |      |   |      |   |      |   |        |        |         |        |           |        |            |        |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。                               | 同左  |



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 1,500   | 1,500       |             |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容               | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 20,022         |
| 合計               | 20,022         |

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 30,650  | 12,997      | -           |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容               | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 169,487        |
| 合計               | 169,487        |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>( 自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年12月31日 )  | 当連結会計年度<br>( 自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日 ) |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
|--|---|--|-------|----------|----------|--------|--------|--|----------|----------|----------|--------|-----------|--------|---------------|-------|---------------|---|---------------|---|---------------|--------|--|--------|--|-------|----------|-------|--------|--------------|--------|----------|--------|-----|-------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|--------|--|----------|----------|----------|--------|-----------|-------|---------------|--------|---------------|---|---------------|---|---------------|--------|--------|-------|--------|--|--------------------|-----|---------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,053</td> </tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,011</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br/>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産  |  | 未払事業税 | 24,002千円 | 繰延税金資産合計 | 24,002 | 繰延税金負債 |  | プログラム準備金 | 86,056千円 | 繰延税金負債合計 | 86,056 | 繰延税金負債の純額 | 62,053 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 5,958 | 固定資産 - 繰延税金資産 | - | 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 固定負債 - 繰延税金負債 | 68,011 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 |  | 未払事業税 | 37,421千円 | 繰越欠損金 | 63,751 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 16,294 | 子会社株式評価損 | 12,247 | その他 | 2,780 | 繰延税金資産小計 | 132,493 | 評価性引当金 | 63,751 | 繰延税金資産合計 | 68,742 | 繰延税金負債 |  | プログラム準備金 | 67,308千円 | 繰延税金負債合計 | 67,308 | 繰延税金負債の純額 | 1,434 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 24,998 | 固定資産 - 繰延税金資産 | - | 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 固定負債 - 繰延税金負債 | 23,563 | 法定実効税率 | 40.7% | ( 調整 ) |  | 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 1.0 | 住民税均等割等 | 0.7 | 評価性引当金の増減 | 8.4 | その他 | 2.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.8% |
| 繰延税金資産   |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 未払事業税  | 24,002千円                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金資産合計   | 24,002  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債   |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| プログラム準備金   | 86,056千円                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債合計   | 86,056  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債の純額  | 62,053  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 5,958   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 流動負債 - 繰延税金負債  | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 固定負債 - 繰延税金負債  | 68,011  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金資産   |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 未払事業税  | 37,421千円                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰越欠損金  | 63,751  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 16,294  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 子会社株式評価損   | 12,247  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| その他  | 2,780   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金資産小計   | 132,493                                       |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 評価性引当金   | 63,751  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金資産合計   | 68,742  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債   |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| プログラム準備金   | 67,308千円                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債合計   | 67,308  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 繰延税金負債の純額  | 1,434   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 24,998  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 流動負債 - 繰延税金負債  | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 固定負債 - 繰延税金負債  | 23,563  |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 法定実効税率   | 40.7%   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| ( 調整 )   |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目   | 1.0   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 住民税均等割等  | 0.7   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 評価性引当金の増減  | 8.4   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| その他  | 2.9   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 53.8%   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |       |               |   |               |   |               |        |  |        |  |       |          |       |        |              |        |          |        |     |       |          |         |        |        |          |        |        |  |          |          |          |        |           |       |               |        |               |   |               |   |               |        |        |       |        |  |                    |     |         |     |           |     |     |     |                   |       |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|--|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額  | 69,056円98銭 | 1株当たり純資産額                                 | 17,000円92銭 |
| 1株当たり当期純利益   | 14,236円84銭 | 1株当たり当期純利益                                | 2,371円23銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  | 13,906円90銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                         | 2,306円33銭  |
| (追加情報)   |            |   |            |
| 平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。   |            |   |            |
| 1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。   |            |   |            |
| (1) 分割により増加する株式数<br>普通株式 153,560株  |            |   |            |
| (2) 分割方法<br>平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。   |            |   |            |
| 2. 配当起算日<br>平成18年1月1日<br>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 |            |   |            |
| 前連結会計年度  |            | 当連結会計年度                                   |            |
| 1株当たり株主資本  | 6,905円69銭  | 1株当たり株主資本                                 | 8,500円46銭  |
| 1株当たり当期純利益   | 1,423円68銭  | 1株当たり当期純利益                                | 1,185円61銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  | 1,390円69銭  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                         | 1,153円16銭  |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 1. 当期純利益(千円)                                      | 430,820  | 361,839  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                  | 430,820  | 361,839  |
| 2. 普通株式の期中平均株式数(株)                                | 30,261   | 152,596  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 1. 当期純利益調整額(千円)                                   | -  | -  |
| 2. 普通株式増加数(株)                                     | 718  | 4,294  |
| 普通株式増加数の主要な内訳                                     |  |  |
| 新株予約権(株)  | 454  | 3,494  |
| 新株引受権(株)  | 264  | 800  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)<br>株主総会の特別決議日<br>平成16年3月5日<br>(新株予約権1,000株) | 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)<br>株主総会の特別決議日<br>平成17年3月8日<br>(新株予約権4,966株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|--|
| <p>1 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月8日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数<br/>5,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類<br/>普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数<br/>5,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額<br/>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>自平成19年4月1日<br/>至平成22年3月31日</p> <p>2 子会社の設立<br/>連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社<br/>設立日 : 平成17年1月17日<br/>出資金額 : 39,000千円(当社 78%出資)<br/>出資株数 : 7,800株<br/>事業内容 : システム構築、メンテナンス、社内システムの見直し、コンサルティングの受託</p> <p>代表者 : 松田 晋<br/>本店所在地 : 東京都港区</p> | <p>1 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数<br/>10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類<br/>普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数<br/>10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額<br/>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>自平成20年4月1日<br/>至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立<br/>連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社<br/>設立日 : 平成18年2月27日<br/>出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資)<br/>出資株数 : 6,000株<br/>事業内容 : システムインテグレーション事業<br/>中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕<br/>本店所在地 : 東京都港区</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年1月1日<br/>至 平成16年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>3 株式の分割</p> <p>平成16年10月29日開催の連結財務諸表提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年2月18日付けをもって普通株式1株につき5株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数<br/>普通株式 121,192株</p> <p>分割方法<br/>平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日<br/>平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> |  |
| <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度</p>                                     |
| <p>1株当たり株主資本<br/>11,172円40銭</p>  | <p>1株当たり株主資本<br/>13,811円40銭</p>  |
| <p>1株当たり当期純利益<br/>2,199円05銭</p>  | <p>1株当たり当期純利益<br/>2,847円37銭</p>  |
| <p>潜在株式調整後1株<br/>当たり当期純利益<br/>2,169円88銭</p>  | <p>潜在株式調整後1株<br/>当たり当期純利益<br/>2,781円38銭</p>                                    |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限  |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金                   | -             | 10,505        | 1.0         | -     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -             | 33,900        | 1.5         | -     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | 98,661        | 1.0         | 平成20年 |
| その他の有利子負債               | -             | -             | -           | -     |
| 合計                      | -             | 143,066       | -           | -     |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 74,561           | 24,100           | -                | -                |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |            |
|-----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|           |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)    |          |                        |            |                        |            |
| 流動資産      |          |                        |            |                        |            |
| 1 現金及び預金  |          | 1,538,398              |            | 1,111,964              |            |
| 2 受取手形    | 1        | 46,363                 |            | 5,723                  |            |
| 3 売掛金     |          | 267,022                |            | 682,090                |            |
| 4 仕掛品     |          | 68,849                 |            | 25,530                 |            |
| 5 前渡金     | 2        | 324,700                |            | 373,906                |            |
| 6 前払金     |          | -                      |            | 100,000                |            |
| 7 前払費用    |          | 6,558                  |            | 10,473                 |            |
| 8 立替金     |          | -                      |            | 12,833                 |            |
| 9 短期貸付金   |          | -                      |            | 30,000                 |            |
| 10 繰延税金資産 |          | 5,958                  |            | 22,800                 |            |
| 11 その他    |          | 24,458                 |            | 1,558                  |            |
| 流動資産合計    |          | 2,282,310              | 85.0       | 2,376,881              | 73.5       |



| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |           | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |         |           |            |
|--------------------|----------|------------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                 |           | 構成比<br>(%)             | 金額(千円)  |           | 構成比<br>(%) |
| 固定資産               |          |                        |           |                        |         |           |            |
| 1 有形固定資産           |          |                        |           |                        |         |           |            |
| (1) 建物             |          | 7,850                  |           |                        | 8,238   |           |            |
| 減価償却累計額            |          | 3,171                  | 4,678     |                        | 4,022   | 4,215     |            |
| (2) 器具備品           |          | 107,718                |           |                        | 150,386 |           |            |
| 減価償却累計額            |          | 50,911                 | 56,806    |                        | 75,123  | 75,263    |            |
| 有形固定資産合計           |          |                        | 61,485    | 2.3                    |         | 79,478    | 2.5        |
| 2 無形固定資産           |          |                        |           |                        |         |           |            |
| (1) ソフトウェア         |          |                        | 68,278    |                        |         | 185,018   |            |
| (2) 電話加入権          |          |                        | 873       |                        |         | 873       |            |
| 無形固定資産合計           |          |                        | 69,152    | 2.6                    |         | 185,892   | 5.7        |
| 3 投資その他の資産         |          |                        |           |                        |         |           |            |
| (1) 投資有価証券         |          |                        | 20,022    |                        |         | 27,330    |            |
| (2) 関係会社株式         |          |                        | 166,750   |                        |         | 337,500   |            |
| (3) 関係会社出資金        |          |                        | 25,000    |                        |         | 25,000    |            |
| (4) 破産債権・更生債<br>権等 |          |                        | -         |                        |         | 40,154    |            |
| (5) 差入保証金          |          |                        | 59,687    |                        |         | 195,422   |            |
| (6) 長期前払費用         |          |                        | -         |                        |         | 8,000     |            |
| 貸倒引当金              |          |                        | -         |                        |         | 40,154    |            |
| 投資その他の資産合計         |          |                        | 271,460   | 10.1                   |         | 593,252   | 18.3       |
| 固定資産合計             |          |                        | 402,098   | 15.0                   |         | 858,623   | 26.5       |
| 資産合計               |          |                        | 2,684,408 | 100.0                  |         | 3,235,505 | 100.0      |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |            |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b> |          |                        |            |                        |            |
| 流動負債          |          |                        |            |                        |            |
| 1 買掛金         |          | 41,192                 |            | 32,246                 |            |
| 2 未払金         |          | 80,421                 |            | 63,866                 |            |
| 3 未払費用        |          | 20,257                 |            | 29,140                 |            |
| 4 未払法人税等      |          | 281,523                |            | 275,459                |            |
| 5 未払消費税等      |          | 33,136                 |            | 31,567                 |            |
| 6 預り金         |          | 25,533                 |            | 28,327                 |            |
| 7 前受収益        |          | 43,220                 |            | 106,901                |            |
| 流動負債合計        |          | 525,284                | 19.6       | 567,509                | 17.5       |
| 固定負債          |          |                        |            |                        |            |
| 1 繰延税金負債      |          | 68,011                 |            | 23,563                 |            |
| 固定負債合計        |          | 68,011                 | 2.5        | 23,563                 | 0.7        |
| 負債合計          |          | 593,296                | 22.1       | 591,072                | 18.3       |
| <b>(資本の部)</b> |          |                        |            |                        |            |
| 資本金           | 3        | 774,812                | 28.8       | 804,328                | 24.8       |
| 資本剰余金         |          |                        |            |                        |            |
| 1 資本準備金       |          | 565,482                |            | 594,998                |            |
| 資本剰余金合計       |          | 565,482                | 21.1       | 594,998                | 18.4       |
| 利益剰余金         |          |                        |            |                        |            |
| 1 利益準備金       |          | 2,430                  |            | 2,430                  |            |
| 2 任意積立金       |          |                        |            |                        |            |
| (1) プログラム準備金  |          | 155,611                |            | 123,707                |            |
| 3 当期末処分利益     |          | 592,776                |            | 1,118,968              |            |
| 利益剰余金合計       |          | 750,817                | 28.0       | 1,245,105              | 38.5       |
| 資本合計          |          | 2,091,111              | 77.9       | 2,644,432              | 81.7       |
| 負債・資本合計       |          | 2,684,408              | 100.0      | 3,235,505              | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |           |            |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|              |          | 金額(千円)                                  |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                  |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高          |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 製品売上高      |          | 1,505,281                               |           |            | 1,808,023                               |           |            |
| 2 サービス売上高    |          | 643,996                                 | 2,149,278 | 100.0      | 1,085,834                               | 2,893,858 | 100.0      |
| 売上原価         |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 製品売上原価     |          | 92,435                                  |           |            | 279,531                                 |           |            |
| 2 サービス原価     |          | 340,582                                 | 433,017   | 20.1       | 670,256                                 | 949,788   | 32.8       |
| 売上総利益        |          |   | 1,716,260 | 79.9       |   | 1,944,069 | 67.2       |
| 販売費及び一般管理費   | 1,3      |   | 949,428   | 44.2       |   | 988,692   | 34.2       |
| 営業利益         |          |   | 766,832   | 35.7       |   | 955,377   | 33.0       |
| 営業外収益        |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 受取利息       |          | 319                                     |           |            | 354                                     |           |            |
| 2 支払配当金      |          | -                                       |           |            | 99                                      |           |            |
| 3 為替差益       |          | -                                       |           |            | 2,965                                   |           |            |
| 4 受取手数料      |          | -                                       |           |            | 13,078                                  |           |            |
| 5 受取賃借料      |          | 222                                     |           |            | -                                       |           |            |
| 6 雑収入        |          | -                                       | 541       | 0.0        | 23                                      | 16,520    | 0.6        |
| 営業外費用        |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 支払利息       |          | 1                                       |           |            | 44                                      |           |            |
| 2 新株発行費      |          | 2,829                                   |           |            | 1,374                                   |           |            |
| 3 株式上場費用     |          | 20,368                                  |           |            | 5,000                                   |           |            |
| 4 為替差損       |          | 123                                     | 23,322    | 1.1        | -                                       | 6,418     | 0.2        |
| 経常利益         |          |   | 744,050   | 34.6       |   | 965,478   | 33.4       |
| 特別利益         |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 貸倒引当金戻入益   |          | 891                                     |           |            | -                                       |           |            |
| 2 投資有価証券売却益  |          | 1,500                                   | 2,391     | 0.1        | 12,997                                  | 12,997    | 0.4        |
| 特別損失         |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 固定資産除却損    | 2        | 615                                     |           |            | 954                                     |           |            |
| 2 子会社株式評価損   |          | -                                       |           |            | 30,100                                  |           |            |
| 3 貸倒引当金繰入額   |          | -                                       | 615       | 0.0        | 40,154                                  | 71,209    | 2.4        |
| 税引前当期純利益     |          |   | 745,826   | 34.7       |   | 907,266   | 31.4       |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 354,428                                 |           |            | 443,971                                 |           |            |
| 法人税等調整額      |          | 32,746                                  | 321,682   | 15.0       | 61,291                                  | 382,680   | 13.2       |
| 当期純利益        |          |   | 424,144   | 19.7       |   | 524,586   | 18.1       |
| 前期繰越利益       |          |   | 168,631   |            |   | 594,381   |            |
| 当期未処分利益      |          |   | 592,776   |            |   | 1,118,968 |            |

製造原価明細書

A サービス原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 19,007                                  | 5.1        | 94,138                                  | 14.9       |
| 労務費       |          | 195,274                                 | 52.1       | 212,584                                 | 33.7       |
| 外注費       |          | 103,401                                 | 27.6       | 264,764                                 | 42.0       |
| 経費        |          | 57,123                                  | 15.2       | 59,106                                  | 9.4        |
| 当期総製造費用   |          | 374,806                                 | 100.0      | 630,594                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 26,424                                  |            | 60,649                                  |            |
| 計         |          | 401,231                                 |            | 691,243                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 60,649                                  |            | 20,986                                  |            |
| 当期サービス原価  |          | 340,582                                 |            | 670,256                                 |            |

(脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。            | 1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。            |
| 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。                  | 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。                  |
| 地代家賃 16,456千円                           | 地代家賃 16,441千円                           |
| 減価償却費 9,684                             | 減価償却費 11,368                            |
| 通信費 5,263                               | 通信費 4,411                               |

B 製品売上原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 2,231                                   | 0.4        | 64,430                                  | 10.2       |
| 労務費       |          | 222,003                                 | 42.4       | 341,447                                 | 54.1       |
| 外注費       |          | 240,009                                 | 45.8       | 123,644                                 | 19.6       |
| 経費        |          | 59,409                                  | 11.3       | 101,895                                 | 16.1       |
| 当期総製造費用   |          | 523,653                                 | 100.0      | 631,417                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3        | 3,749                                   |            | 8,200                                   |            |
| 計         |          | 527,402                                 |            | 639,618                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 8,200                                   |            | 4,543                                   |            |
| 他勘定振替高    |          | 439,423                                 |            | 391,056                                 |            |
| 当期製品製造原価  |          | 79,779                                  |            | 244,018                                 |            |
| ソフトウェア償却費 |          | 12,656                                  |            | 35,513                                  |            |
| 当期製品売上原価  |          | 92,435                                  |            | 279,531                                 |            |

(脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。            | 1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。            |
| 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。                  | 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。                  |
| 地代家賃 17,115千円                           | 地代家賃 28,344千円                           |
| 減価償却費 10,072                            | 減価償却費 19,598                            |
| 通信費 5,473                               | 通信費 7,605                               |
| 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。                | 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。                |
| 販売費及び一般管理費 394,001千円                    | 販売費及び一般管理費 241,207千円                    |
| 市場販売目的のソフトウ<br>ェア 45,421                | 市場販売目的のソフトウ<br>ェア 149,848               |
| 計 439,423千円                             | 計 391,056千円                             |

【利益処分計算書】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月8日) |         | 当事業年度<br>(平成18年3月17日) |           |
|-------------|----------|----------------------|---------|-----------------------|-----------|
|             |          | 金額(千円)               |         | 金額(千円)                |           |
| 当期末処分利益     |          |                      | 592,776 |                       | 1,118,968 |
| 任意積立金取崩額    |          |                      |         |                       |           |
| プログラム準備金取崩額 |          | 31,903               | 31,903  | 26,301                | 26,301    |
| 合計          |          |                      | 624,679 |                       | 1,145,269 |
| 利益処分額       |          |                      |         |                       |           |
| 配当金         |          | 30,298               | 30,298  | 30,712                | 30,712    |
| 次期繰越利益      |          |                      | 594,381 |                       | 1,114,557 |

重要な会計方針

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|----------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法    | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左                                    |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法   | 仕掛品：個別法による原価法   | 仕掛品：同左   |
| 3 固定資産の減価償却の方法       | (イ) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3～15年<br>器具備品 3～15年<br>(ロ) 無形固定資産<br>市場販売目的のソフトウェア<br>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。<br>自社利用のソフトウェア<br>社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。<br>(ハ) 少額減価償却資産<br>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 | (イ) 有形固定資産<br>同左<br><br>(ロ) 無形固定資産<br>市場販売目的のソフトウェア<br>同左<br><br>自社利用のソフトウェア<br>同左 |
| 4 繰延資産の処理方法          | 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | 新株発行費<br>同左  |
| 5 引当金の計上基準           | 貸倒引当金<br>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。   | 貸倒引当金<br>同左  |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | (イ) 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。   | (イ) 消費税等の会計処理<br>同左  |

## (追加情報)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|--|
|   | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p> |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(平成17年12月31日)  |
|---|---|
| <p>1 受取手形<br/>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。<br/>期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形残高 1,721千円</p> | <p>1 受取手形<br/>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。<br/>期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形残高 1,404千円</p> |
| <p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>前渡金 324,700千円</p>  | <p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>前渡金 373,906千円</p>  |
| <p>3 授権株式数 普通株式 120,000株<br/>発行済株式総数 普通株式 30,298株</p>   | <p>3 授権株式数 普通株式 600,000株<br/>発行済株式総数 普通株式 153,560株</p>  |



## ( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年12月31日 )  | 当事業年度<br>( 自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日 ) |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
|--|---|----------|------|---------|----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|---------|--------|------|-------|----|-----|---|------|----------|------|---------|----|--------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|---------|---------|----|-------|------|-----|----|-----|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。<br/>           主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,291千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">114,977</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,582</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,119</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85,979</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">312,844</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,801</td></tr> <tr><td>営業活動支援費</td><td style="text-align: right;">81,080</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">312,844千円</p> | 役員報酬  | 81,291千円 | 給料手当 | 114,977 | 賞与 | 51,582 | 旅費交通費 | 18,119 | 広告宣伝費 | 85,979 | 研究開発費 | 312,844 | 減価償却費 | 6,801 | 営業活動支援費 | 81,080 | 器具備品 | 615千円 | 合計 | 615 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。<br/>           主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,712千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">158,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67,142</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,977</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,993</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,692</td></tr> <tr><td>営業活動支援費</td><td style="text-align: right;">165,314</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">75,875千円</p> | 役員報酬 | 88,712千円 | 給料手当 | 158,023 | 賞与 | 67,142 | 旅費交通費 | 27,977 | 広告宣伝費 | 147,993 | 研究開発費 | 75,875 | 減価償却費 | 12,692 | 営業活動支援費 | 165,314 | 建物 | 100千円 | 器具備品 | 854 | 合計 | 954 |
| 役員報酬   | 81,291千円                                    |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 給料手当   | 114,977                                     |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 賞与   | 51,582                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 旅費交通費  | 18,119                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 広告宣伝費  | 85,979                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 研究開発費  | 312,844                                     |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 減価償却費  | 6,801                                       |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 営業活動支援費  | 81,080                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 器具備品   | 615千円                                       |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 合計   | 615   |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 役員報酬   | 88,712千円                                    |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 給料手当   | 158,023                                     |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 賞与   | 67,142                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 旅費交通費  | 27,977                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 広告宣伝費  | 147,993                                     |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 研究開発費  | 75,875                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 減価償却費  | 12,692                                      |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 営業活動支援費  | 165,314                                     |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 建物   | 100千円                                       |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 器具備品   | 854   |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |
| 合計   | 954   |          |      |         |    |        |       |        |       |        |       |         |       |       |         |        |      |       |    |     |   |      |          |      |         |    |        |       |        |       |         |       |        |       |        |         |         |    |       |      |     |    |     |

## ( リース取引関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年12月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日 ) |
|---|---|
| 該当事項はございません。                                | 同左  |

## ( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成16年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成17年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年12月31日 )   | 当事業年度<br>( 自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日 ) |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
|---|---|--|-------|----------|----------|--------|--------|--|----------|----------|----------|--------|-----------|--------|---------------|---------|---------------|---|---------------|---|---------------|--------|---|--------|--|-------|----------|--------------|--------|----------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--|----------|----------|----------|--------|-----------|-----|---------------|----------|---------------|---|---------------|---|---------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,053</td> </tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,011</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br/>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産                                      |  | 未払事業税 | 24,002千円 | 繰延税金資産合計 | 24,002 | 繰延税金負債 |  | プログラム準備金 | 86,056千円 | 繰延税金負債合計 | 86,056 | 繰延税金負債の純額 | 62,053 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 5,958千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | - | 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 固定負債 - 繰延税金負債 | 68,011 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br/>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 |  | 未払事業税 | 35,223千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 16,294 | 子会社株式評価損 | 12,247 | その他 | 2,780 | 繰延税金資産合計 | 66,546 | 繰延税金負債 |  | プログラム準備金 | 67,308千円 | 繰延税金負債合計 | 67,308 | 繰延税金負債の純額 | 762 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 22,800千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | - | 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 固定負債 - 繰延税金負債 | 23,563 |
| 繰延税金資産  |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 未払事業税   | 24,002千円                                    |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金資産合計  | 24,002                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債  |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| プログラム準備金  | 86,056千円                                    |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債合計  | 86,056                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債の純額   | 62,053                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 5,958千円                                     |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 流動負債 - 繰延税金負債   | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 固定負債 - 繰延税金負債   | 68,011                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金資産  |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 未払事業税   | 35,223千円                                    |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 16,294                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 子会社株式評価損  | 12,247                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| その他   | 2,780                                       |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金資産合計  | 66,546                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債  |   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| プログラム準備金  | 67,308千円                                    |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債合計  | 67,308                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 繰延税金負債の純額   | 762   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 22,800千円                                    |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 流動負債 - 繰延税金負債   | -   |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |
| 固定負債 - 繰延税金負債   | 23,563                                      |  |       |          |          |        |        |  |          |          |          |        |           |        |               |         |               |   |               |   |               |        |   |        |  |       |          |              |        |          |        |     |       |          |        |        |  |          |          |          |        |           |     |               |          |               |   |               |   |               |        |

## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額   | 69,018円15銭 | 1株当たり純資産額                               | 17,220円84銭 |
| 1株当たり当期純利益  | 14,016円20銭 | 1株当たり当期純利益                              | 3,437円75銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益   | 13,691円37銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                       | 3,343円65銭  |
| (追加情報)  |            |   |            |
| 平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。  |            |   |            |
| 1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。  |            |   |            |
| (1) 分割により増加する株式数  |            |   |            |
| 普通株式 153,560株   |            |   |            |
| (2) 分割方法  |            |   |            |
| 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。                              |            |   |            |
| 2. 配当起算日  |            |   |            |
| 平成18年1月1日   |            |   |            |
| 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 |            |   |            |
| 前事業年度   |            | 当事業年度                                   |            |
| 1株当たり株主資本   | 6,901円81銭  | 1株当たり株主資本                               | 8,610円42銭  |
| 1株当たり当期純利益  | 1,401円62銭  | 1株当たり当期純利益                              | 1,718円87銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益   | 1,369円13銭  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                       | 1,671円82銭  |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 1. 当期純利益(千円)                                      | 424,144  | 524,586  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                  | 424,144  | 524,586  |
| 2. 普通株式の期中平均株式数(株)                                | 30,261   | 152,596  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 1. 当期純利益調整額(千円)                                   | -  | -  |
| 2. 普通株式増加数(株)                                     | 718  | 4,294  |
| 普通株式増加数の主要な内訳                                     |  |  |
| 新株予約権(株)  | 454  | 3,494  |
| 新株引受権(株)  | 264  | 800  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)<br>株主総会の特別決議日<br>平成16年3月5日<br>(新株予約権1,000株) | 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)<br>株主総会の特別決議日<br>平成17年3月8日<br>(新株予約権4,966株) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|--|---|
| <p>1 当社は、平成17年3月8日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数<br/>5,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類<br/>普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数<br/>5,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額<br/>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>自平成19年4月1日<br/>至平成22年3月31日</p> <p>2 子会社の設立<br/>当社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成17年1月17日<br/>出資金額 : 39,000千円(当社 78%出資)<br/>出資株数 : 7,800株<br/>事業内容 : システム構築、メンテナンス、社内システムの見直し、コンサルティングの受託</p> <p>代表者 : 松田 晋<br/>本店所在地 : 東京都港区</p> | <p>1 当社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数<br/>10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類<br/>普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数<br/>10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額<br/>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>自平成20年4月1日<br/>至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立<br/>当社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成18年2月27日<br/>出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資)<br/>出資株数 : 6,000株<br/>事業内容 : システムインテグレーション事業<br/>中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕<br/>本店所在地 : 東京都港区</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--|---|
| <p>3 株式の分割</p> <p>平成16年10月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年2月18日付けをもって普通株式1株につき5株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数<br/>普通株式 121,192株</p> <p>分割方法<br/>平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日<br/>平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> |   |
| 前事業年度  | 当事業年度                                   |
| 1株当たり純資産額<br>11,111円21銭  | 1株当たり純資産額<br>13,803円63銭                 |
| 1株当たり当期純利益<br>2,117円28銭  | 1株当たり当期純利益<br>2,803円24銭                 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益<br>2,089円19銭   | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益<br>2,738円27銭      |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |             | 株式数(株)      | 貸借対照表計上額<br>(千円) |        |
|--------|-------------|-------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有<br>価証券 | リクロス株式会社    | 66               | 19,800 |
|        |             | 株式会社ビー・スタイル | 388              | 5,820  |
|        |             | 株式会社エイムラック  | 9                | 1,710  |
|        |             | 株式会社地層科学研究所 | 10               | 0      |
| 計      |             | 473         | 27,330           |        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 建物      | 7,850         | 1,607         | 1,220         | 8,238         | 4,022                             | 1,970         | 4,215           |
| 器具備品    | 107,718       | 57,703        | 15,035        | 150,386       | 75,123                            | 38,392        | 75,263          |
| 有形固定資産計 | 115,569       | 59,310        | 16,255        | 158,624       | 79,145                            | 40,362        | 79,478          |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| ソフトウェア  | 105,900       | 157,198       | 7,468         | 255,630       | 70,612                            | 40,458        | 185,018         |
| 電話加入権   | 873           | -             | -             | 873           | -                                 | -             | 873             |
| 無形固定資産計 | 106,774       | 157,198       | 7,468         | 256,504       | 70,612                            | 40,458        | 185,892         |
| 長期前払費用  | -             | 10,000        | -             | 10,000        | 2,000                             | 2,000         | 8,000           |

(注) 1. 主な増加資産は、次のとおりであります。

|        |               |          |
|--------|---------------|----------|
| 器具備品   | パーソナルコンピューター  | 15,911千円 |
|        | サーバー          | 32,921千円 |
| ソフトウェア | 市場販売目的のソフトウェア | 90,125千円 |

2. 主な減少資産は、次のとおりであります。

|      |              |         |
|------|--------------|---------|
| 器具備品 | パーソナルコンピューター | 9,029千円 |
|------|--------------|---------|

【資本金等明細表】

| 区分                      |              | 前期末残高    | 当期増加額     | 当期減少額  | 当期末残高     |
|-------------------------|--------------|----------|-----------|--------|-----------|
| 資本金（千円）（注）1             |              | 774,812  | 29,516    | -      | 804,328   |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（注）1（株）  | (30,298) | (123,262) | (-)    | (153,560) |
|                         | 普通株式（注）1（千円） | 774,812  | 29,516    | -      | 804,328   |
|                         | 計（株）         | (30,298) | (123,262) | (-)    | (153,560) |
|                         | 計（千円）        | 774,812  | 29,516    | -      | 804,328   |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | 資本準備金（注）1    |          |           |        |           |
|                         | 株式払込剰余金（千円）  | 565,482  | 29,516    | -      | 594,998   |
|                         | 計（千円）        | 565,482  | 29,516    | -      | 594,998   |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | 利益準備金（千円）    | 2,430    | -         | -      | 2,430     |
|                         | 任意積立金（注）2    |          |           |        |           |
|                         | プログラム準備金（千円） | 155,611  | -         | 31,903 | 123,707   |
|                         | 計（千円）        | 158,041  | -         | 31,903 | 126,137   |

（注）1．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、ストックオプションの行使によるものであります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（千円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | -             | 40,154        | -                       | -                      | 40,154        |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 内訳    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 1         |
| 預金の種類 |           |
| 普通預金  | 358,394   |
| 別段預金  | 3,568     |
| 定期預金  | 750,000   |
| 小計    | 1,111,963 |
| 合計    | 1,111,964 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 株式会社千代田テクノル | 3,412  |
| 三井精機工業株式会社  | 1,404  |
| リコー関西株式会社   | 907    |
| 合計          | 5,723  |

(ロ) 期日別内訳

| 期日        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成18年1月満期 | 1,404  |
| 平成18年2月満期 | -      |
| 平成18年3月満期 | -      |
| 平成18年4月満期 | 4,319  |
| 合計        | 5,723  |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                     | 金額(千円)  |
|-------------------------|---------|
| 株式会社システム工房テクネット         | 108,883 |
| NECネクソソリューションズ株式会社      | 63,211  |
| 京セラミタジャパン株式会社           | 56,680  |
| 株式会社スタッフサービス・オフィスマネジメント | 32,285  |
| 伊藤忠テクノサイエンス株式会社         | 29,955  |
| その他                     | 391,076 |
| 合計                      | 682,090 |



## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 267,022       | 3,038,550     | 2,623,483     | 682,090       | 79.4                               | 57                                 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 仕掛品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 開発業務 | 25,530 |
| 合計   | 25,530 |

## 5) 前渡金

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 軟脳軟件(北京)有限公司 | 373,906 |
| 合計           | 373,906 |

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

| 相手先                  | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| ソフトブレン・フィールド株式会社     | 66,500  |
| ソフトブレン・サービス株式会社      | 52,000  |
| 株式会社システム工房東京         | 25,000  |
| 株式会社アンソネット           | 77,000  |
| 株式会社ハンズオンクリエイト       | 41,000  |
| ソフトブレン・インテグレーション株式会社 | 39,000  |
| 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画    | 7,000   |
| ソフトブレン・オフショア株式会社     | 30,000  |
| 合計                   | 337,500 |

## 2) 差入保証金

|                | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 渡辺倉庫株式会社       | 136,276 |
| スタンダード給油施設株式会社 | 50,198  |
| その他            | 8,947   |
| 合計             | 195,422 |

流動負債

1) 買掛金

| 相手先                   | 金額(千円) |
|-----------------------|--------|
| 株式会社イーアイティー           | 10,016 |
| ソフトブレーン・インテグレーション株式会社 | 6,403  |
| 扶桑電通株式会社              | 6,103  |
| 株式会社システム工房東京          | 5,280  |
| ソフトブレーン・フィールド株式会社     | 2,500  |
| その他                   | 1,940  |
| 合計                    | 32,246 |

2) 未払法人税等

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 未払法人税 | 185,583 |
| 未払住民税 | 41,597  |
| 未払事業税 | 48,278  |
| 合計    | 275,459 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|          |   |
|----------|---|
| 決算期      | 12月31日  |
| 定時株主総会   | 3月中   |
| 基準日      | 12月31日  |
| 株券の種類    | 1株券、10株券、100株券  |
| 中間配当基準日  | 6月30日   |
| 1単元の株式数  | 該当事項はありません。   |
| 株式の名義書換え |   |
| 取扱場所     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 代理人      | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 取次所      | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  |
| 名義書換手数料  | 無料  |
| 新券交付手数料  | 無料  |
| 端株の買取り   |   |
| 取扱場所     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 代理人      | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 取次所      | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  |
| 買取手数料    | 無料  |
| 公告掲載新聞名  | 日本経済新聞<br>ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、<br>< <a href="http://www.softbrain.co.jp">http://www.softbrain.co.jp</a> >において提供する。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。   |

- (注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。  
また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当を受ける権利を有しております。  
なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月8日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第14期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年9月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年9月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年2月25日関東財務局長に提出

事業年度(第12期)(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月9日関東財務局長に提出

(第14期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月8日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象）1に記載されているとおり、会社は平成17年3月8日開催の定時株主総会において、商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション（新株予約権）の発行を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象）2に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日付で子会社「ソフトブレン・インテグレーション株式会社」を設立している。
3. 注記事項（重要な後発事象）3に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月18日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月8日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象）1に記載されているとおり、会社は平成17年3月8日開催の定時株主総会において、商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション（新株予約権）の発行を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象）2に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日付で子会社「ソフトブレン・インテグレーション株式会社」を設立している。
3. 注記事項（重要な後発事象）3に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月18日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレーション株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。